

暮らしを
応援する県政

社会新報
THE SHAKAI SHIMPO

号外
発行所
社会民主党全国連合機関紙宣伝局
週刊(水曜日発行)
〒104-0043 東京都中央区湊3-18-17マルキ樓本ビル5F
電話代表 03(3553)3787・振替 00140-1-3203
●定価180円 ●1カ月700円 ●送料164円

沢村おさむ 高まる期待

私の決意

これまでの市議会 3 期 9 年間のご支援に心から感謝申し上げます。

私は 9 年間、市民の皆さんが安心して暮らせるよう子育て支援や市民福祉の拡充、ゆとりある教育環境の整備、空き家・空き地対策、そして防災・減災対策などに努力してきました。

こうした課題をより一層前進させるため、そして人口減少が本格化する今、広域行政や市町村間の連携・連絡調整を務める県政の役割は、より重要性を増しつつあります。

このたび、私は市議 9 年間の貴重な経験を、市民の皆さんと県政をつなぐために活かしてまいりたいと決意いたしました。

県民福祉のさらなる向上、防災・減災対策の充実などによって、県民の暮らしと生命を守る県政の実現をめざし、最大限努力してまいります。

沢村 おさむ



“いみず”から発信 笑顔あふれる県政を

「とやま」に笑顔を

- 生命と財産を守る防災・防犯対策の充実で、安心して暮らせる地域づくり
- 地域住民と行政がともに手を携える市民協働のさらなる推進
- 空き家・空き地対策を充実させるなど、旧市街地の住環境を再整備し、人口流出に歯止めを

はたらく人に笑顔を

- 企業誘致を推進するなど、実効のある雇用創出の推進
- 仕事と育児が両立できる、子育て支援施策のさらなる充実
- 非正規労働者の処遇の改善

子どもたちと高齢者の 皆さんに笑顔を

- 高齢者施策を充実し、お年寄りがいきいきと安心して暮らせるまちづくり
- ゆとりある保育・教育環境の整備で、子どもたちの健やかな成長を応援
- 地域公共交通を充実し、交通弱者に移動の自由を

農林水産業に笑顔を

- 食の安全・安心を担う農林水産業の振興、地産地消の推進
- 食料自給率の向上や、所得補償制度の拡充による農業の担い手の育成
- 漁業・水産業の振興に向け、海の生態系を守り、資源の再生を

沢村おさむの歩み

- 1963年 旧新湊市八幡町に生まれる。現在55歳
- 1976年 放生津小学校卒
- 1979年 奈古中学校卒
- 1982年 高岡高校普通科卒
- 1987年 青山学院大学経営学部卒
旧新湊市役所に入職
税務課、農業水産課、福祉課、港湾商工課などに配属
- 2009年 射水市役所を退職し、射水市議選に出馬、初当選(現在3期目)

地域経済に笑顔を

- 地域資源を有効活用して、交流人口を拡大
- 地場産業・中小商工業の活性化支援で、活力ある富山県に

地球に笑顔を

- 再生可能エネルギーの利用推進で、豊かな自然環境を次の世代に
- ごみ減量やリサイクルの推進など、環境対策の充実



対話と行動で信頼の県政を

社民党県議団(現在4名)は、各市町の議員団と連携して 県民生活重視の県政をめざし全力を挙げてきました

子ども医療費助成制度

中学生まで無料化実現

乳幼児の無料化から始まった子ども医療費助成制度は、遅れていた富山市が一年、所得制限なしで中学生までの無料化を実施し、窓口での支払い無しの無料化が全県下的に実現しました。これは、各市町での社民党議員団と県議団が連携して長年取り組んできた結果です。

社民党県議団は、県議会の第2会派として、福祉予算の増額、子ども医療費無料化の推進、保育料無償化の拡充、特別養護老人ホームの整備、県単独医療費助成制度の存続、少人数学級(35人学級)の推進、学校の耐震化や冷房設備の拡充、県民生活優先の公共事業、農林水産業・中小企業支援、勤労県民の労働条件向上、災害対策の推進などに全力を挙げてきました。

そして、多くの成果を挙げてきましたが、まだまだ不十分であり、多くの課題があります。より一層県民生活重視の県政を実現するためには、3月29日告示・4月7日投開票の県会議員選挙での新人・沢村おさむの必勝が重要です。

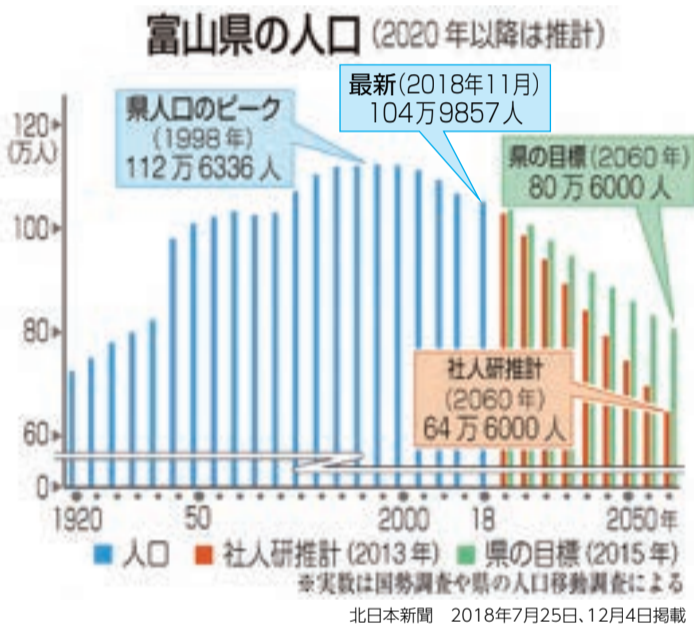
| 市町 | 耐震化率 |
|------|--------|
| 射水市 | 100.0% |
| 高岡市 | 100.0 |
| 富山市 | 88.6 |
| 県全体 | 96.3 |
| 全国平均 | 99.2 |

(2018年4月1日)

| 市町 | 冷房設置率 |
|------|-------|
| 射水市 | 29.7% |
| 高岡市 | 0.0 |
| 富山市 | 0.0 |
| 県全体 | 27.6 |
| 全国平均 | 49.6 |

(2018年7月1日)

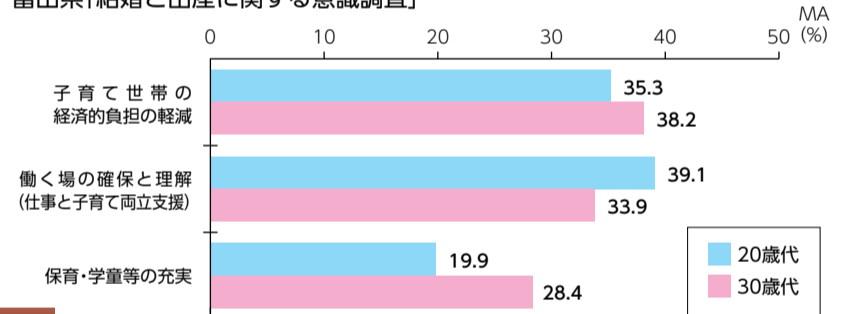
今後の県政の大きな課題=本格化する人口減少



昨年11月に県の人口は、105万人を切りました。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、2045年には81万7千人、2060年には64万6千人にまで落ち込むとされています。ピーク時の約半分の人口です。県内各自治体でも子育て支援や移住促進などの対策を講じています。県の目標に近づけるには合計特殊出生率(2017年=1.55)を大幅に引き上げることが必要です。県の意識調査結果でも「子育ての経済的負担の軽減」が最も多く、抜本的な経済的支援が必要です。

【少子化・人口減少対策に必要な施策】

富山県「結婚と出産に関する意識調査」



《県「結婚と出産に関する意識調査報告」2015年》

水道管の耐震化も緊急課題

水道管(基幹管路)の耐震適合割合

| 市町 | 耐震適合割合 |
|-----|--------|
| 射水市 | 78.8% |
| 高岡市 | 34.8 |
| 富山市 | 31.3 |
| 県全体 | 36.8 |

(2017年3月末)

県内でも主要な水道管の耐震化が進んでおらず、防災・減災対策の大きな課題です。水道管の耐震化、老朽化対策は緊急課題であり、県内格差を生じさせないためにも、水道事業を担う市町村に任せるのではなく、県の支援が不可欠です。また、昨年の水道法の改悪により水道事業の民営化

が心配されますが、安心・安全の「命の水」を守るのは自治体の責務です。

大型開発より県民生活優先へ

県議会では自民党が圧倒的多数を占め、経済界の要望を受け、利賀ダム建設の本格化(2018年度事業費25億円)、全天候型アリーナ建設、立山・弥陀ヶ原ロープウェイ構想(約100億円)などの大型開発事業が目白押しです。

特に、県の検討委員会で「全天候型大規模施設」建設について議論されていますが、建設費は1万人収容規模で190~210億円です。維持費も莫大であり、経済界が強調する「地域の活性化」となるのか疑問です。

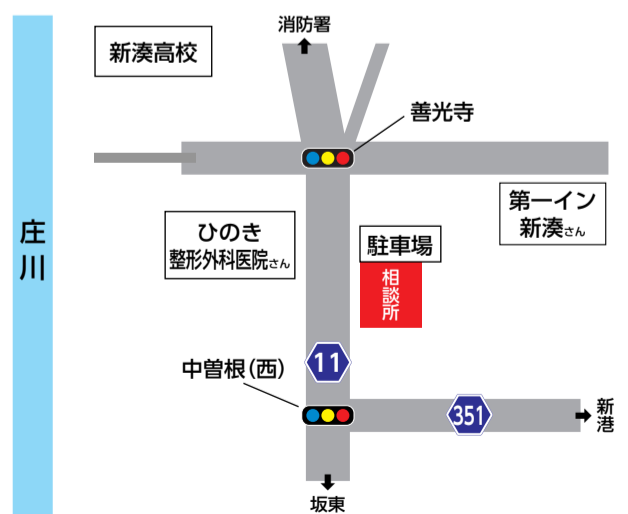
社民党県議団は、引き続き「子育て支援」や「雪に強いまちづくり」などの日々の県民生活を優先する県政に全力を挙げます。

沢村おさむ市政・県政相談所

お気軽にご意見等をよろしくお願い致します。

住所 射水市善光寺31-26

TEL 82-2535 FAX 82-2536



沢村おさむ ホームページ

<http://www.o-sawamura.com/>

